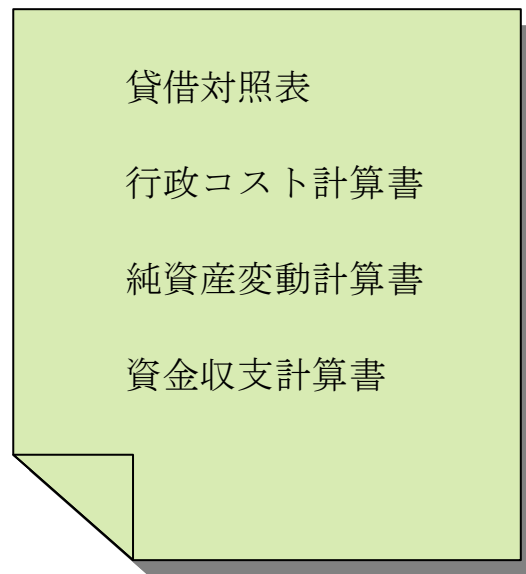


平成 25 年度

滑 川 町 財 務 書 類 4 表

(総務省方式改訂モデルによる財務書類)



滑 川 町

総務政策課 財務担当

目 次

1. 作成の基本的前提	1
2. 普通会計財務書類 4 表	
(1) バランスシート (貸借対照表)	2
(2) 行政コスト計算書	3
(3) 純資産変動計算書	4
(4) 資金収支計算書	4
3. 財務情報を利用した分析 (普通会計)	5
4. 他団体比較	9
5. 経年比較	11
6. 用語解説	18

普通会計財務書類 4 表

貸借対照表	21
行政コスト計算書	22
純資産変動計算書	23
資金収支計算書	24

連結財務書類 4 表

連結貸借対照表	25
連結行政コスト計算書	26
連結純資産変動計算書	27
連結資金収支計算書	28
連結対象法人等明細表	29
連結貸借対照表内訳表	30
連結行政コスト計算書内訳表 (目的別)	31
連結行政コスト計算書内訳表 (性質別)	32
連結純資産変動計算書内訳表	33
連結資金収支計算書内訳表	34

滑川町財務書類4表

町では、従来の現金収支に着目した「決算書」に加えて、財政状況をよりの確に把握するため、普通会計の財務書類4表を作成しています。

自治体の予算については、当該年度の歳出は当該年度の歳入をもって充てるという会計年度独立の原則に基づいており、そのため会計の手法も単式簿記・現金主義が採られてきました。しかし、現金主義は、単年度の支出額を示すものであり、その支出が、現在役立つものなのか、将来にわたって役立つものなのかの判断が難しい（コストが分かりにくい）という問題があります。また、町が保有する資産についても、現在価値を把握することの難しさや、将来世代が負うべき負債の把握が難しい（ストックが分かりにくい）という課題があります。また、企業会計や出資法人などを含めた全体像を示すことも困難でした。

そこで、自治体が自ら保有する資産・債務の実態を把握し、情報開示を徹底するための手段として、企業会計的手法を取り入れた公会計の整備の取り組みが行われてきました。

当町では、「総務省方式改訂モデル」を採用し、財務書類を作成しております。

今後も、財務書類の整備により、町の財政状況の情報開示を徹底してまいります。また、町が保有する資産及び町が抱える債務の把握と適切な管理運用についても、一層努めてまいります。

普通会計にかかる財務書類4表については、「新地方公会計制度実務研究会報告書（H19.10.17公表）」に基づき“総務省改訂モデル”を作成しております。

（注）当レポートにおける各表は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

1 作成の基本的前提

①財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は平成19年10月に公表された総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」における「総務省方式改訂モデル」により作成しております。

②対象会計範囲

滑川町の普通会計を対象としております。

③対象年度

対象年度は平成25年度とし、平成26年3月31日と基準日としております。

④作成基礎データ

原則として、昭和44年度以降の地方財政状況調査（決算統計）の数値を基礎として作成しています。なお、一部につきましては、対象年度の歳入歳出決算書や人事データ等を用いて数値を算出しています。

2 普通会計財務書類4表

(1) バランスシート（貸借対照表）

バランスシート（貸借対照表）とは、会計年度末（3月31日）における町の資産、負債、純資産の状態を明らかにすることを目的として作成されます。バランスシートの構成としては、左側に資産を表示し、右側に負債及び純資産を表示しています。

資産は、将来の世代に引き継ぐ社会資本となる公共資産と、それ以外の債務返済の財源となる資産から形成されます。一方、負債は、地方債等の将来の世代の負担となる債務から形成され、資産と負債の差額である純資産が、これまでの世代の負担を意味します。

（平成26年3月31日現在）		（単位：百万円）	
科目	金額	科目	金額
1 公共資産		1 地方債	6,412
①有形固定資産	24,261	2 退職手当引当金	945
②売却可能資産	40	3 その他固定負債	423
2 投資等	474	4 その他流動負債	169
3 資金	1,266	負債合計	7,949
4 その他流動資産	25	純資産合計	18,117
資産合計	26,066	負債・純資産合計	26,066

学校や道路、
庁舎などの
インフラ

出資金や基金
など

売却が容易な
資産

将来返済しな
ければなら
ない町の負債

将来町が支
払う職員の退
職金見込額

将来返済の
必要ない町の
財源

科目説明

有形固定資産：土地や建物などの不動産、備品などの動産で保有が長期に及ぶ資産
売却可能資産：有形固定資産のうち、遊休資産や未利用資産等の売却が可能な資産
投資等：公営企業や外郭団体への出資金、特定目的積立基金、退職手当組合積立金など
資金：現金及び流動性の高い基金など
流動資産：原則として1年以内に現金化される資産
退職手当引当金：全職員が年度末に退職したと仮定した場合の退職手当の期末支給額

(2) 行政コスト計算書

1年間の行政サービス（資産形成を除く）を提供するうえで発生した費用を表す財務書類です。行政サービスを提供するためにかかった費用を経常行政コスト、それに伴う収益を経常収益、両者の差額を純経常行政コストとしてそれぞれ表示しています。

(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)
(単位：百万円)

	科 目	金 額
町の職員に要するコスト	1 人にかかるコスト	750
	(1)人件費	759
	(2)その他	△10
町が最終消費者となっているコスト	2 物にかかるコスト	1,701
	(1)物件費	1,032
	(2)減価償却費	632
	(3)その他	37
他の主体に移転して効果が生じるコスト	3 移転支出的なコスト	2,544
	(1)社会保障給付	1,071
	(2)補助金等	798
1～3のいずれにも属さないコスト	(3)他会計への支出等	674
	4 その他のコスト	△37
	(1)支払利息	108
	(2)その他	△145
	経常行政コスト合計	4,958
手数料や施設使用料などの町の収入	1 使用料・手数料	71
	2 分担金・負担金・寄附金	99
	経常収益合計	170
町の純粋なコスト	(差引) 純経常行政コスト	4,787

科目説明

物件費：人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の消費的性質の経費を総称したもの
減価償却費：長期間にわたって使用される固定資産の取得に要した支出を、その資産が使用できる期間にわたって費用配分したもの
他会計への支出等：特別会計等への財政支出や他団体への公共資産整備補助金等

(3) 純資産変動計算書

バランスシートの純資産（資産から負債を差し引いた残余）が、1年間でどのように増減したかを示すもので、それがどういった財源や要因で増減したのかについても表しています。

(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)
(単位：百万円)

	科 目	金 額
町の純粋なコスト	期首純資産残高	18,025
	純経常行政コスト	△ 4,787
町民からの税収や地方交付税等	一般財源等	3,867
	補助金等受入	1,015
国や県からの補助金等	臨時損益	△4
	その他	1
	期末純資産残高	18,117

科目説明

純経常行政コスト：行政コスト計算書で算定される、純粋な行政コスト

補助金等受入：国・県からの補助金

(4) 資金収支計算書

町の歳入・歳出をその性質に応じて3つに区分した財務書類です。1年間の行政サービスに必要な資金の動きを示しています。

(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)
(単位：百万円)

	科 目	金 額
通常の町の活動に伴う資金の出入り	1 経常的収支額	925
インフラ整備に伴う資金の出入り	2 公共資産整備収支額	△ 284
町の債務に伴う資金の出入り	3 投資・財務的収支額	△ 609
	当年度歳計現金増減額	32
	期首歳計現金残高	417
	期末歳計現金残高	448

科目説明

経常的収支：経常的な行政サービス活動の収支

公共資産整備収支：公共資産の整備にかかる収支

投資・財務的収支：地方債の発行・償還にかかる収支

3 財務情報を利用した分析（普通会計）

①純資産比率（＝純資産÷総資産×100）

資産のうち、どの程度が正味の資産、すなわち住民の持分であることを示しています。企業会計での自己資本比率に相当し、この割合が高いほど財政状態が健全であるといえます。

自治体では一般に60(%)程度が標準といわれています。(出所：新地方公会計制度導入時に知っておくべき9つのコト【基準モデル・改訂モデル】)

滑川町の場合、純資産比率は $18,117 \div 26,066 \times 100 = 69.5(\%)$ となり、近隣の自治体と比較しても平均的であるといえます。((注)「4. 他団体比較」参照)

②負債比率（＝負債÷総資産×100）

資産のうち、どの程度が借入金に依存しているかを表す指標であり、①の逆の指標になります。民間企業では企業の財務能力の判断のため重視される指標です。自治体では一般に40(%)程度が標準といわれています。(出所：新地方公会計制度導入時に知っておくべき9つのコト【基準モデル・改訂モデル】)

滑川町の場合、負債比率は $7,949 \div 26,066 \times 100 = 30.5(\%)$ となり、近隣の自治体と比較しても平均的であるといえます。((注)「4. 他団体比較」参照)

③社会資本形成の過去及び現役世代負担比率（＝純資産÷公共資産×100）

公共資産のうち、どの程度が正味の資産であることを表す指標です。この指標が高ければ過去及び現役世代が公共資産の形成コストを負担したことを意味し、反対に低ければ将来世代がそのコストを負担しなければならないことを意味します。

自治体では一般に50～90(%)の間が標準といわれています。(出所：新地方公会計制度の徹底解説)

滑川町の場合、社会資本形成の過去及び現役世代負担比率は $18,117 \div 24,301 \times 100 = 74.6(\%)$ となり、他の自治体と比較しても標準的な水準にあるといえます。

((注)「4. 他団体比較」参照)

④社会資本形成の将来世代負担比率（＝地方債÷公共資産×100）

公共資産のうち、どの程度が地方債に依存しているかを表す指標であり、③のほぼ逆の指標になります。この指標が高ければ将来世代が公共資産の形成コストを負担しなければならないことを意味します。

自治体では一般に15～40(%)の間が標準といわれています。(出所：新地方公会計制度の徹底解説)

滑川町の場合、 $6,412 \div 24,301 \times 100 = 26.4(\%)$ となり、他の自治体と比較しても標準的な水準にあるといえます。((注)「4. 他団体比較」参照)

⑤安全比率（＝（総資産－有形固定資産）÷負債）

有形固定資産は、道路・河川等の資産であり、サービスの源泉にはなっていますが、経済的取引には馴染まない資産です。自治体の財務安全性を厳密に検討するには、当該有形固定資産を除いて検討する必要があります。この指標が 1 以下となりますと負債の担保は事実上存在しないこととなります。

滑川町の場合、安全比率は $(26,066 - 24,261) \div 7,949 = 0.23$ となり、近隣の自治体と比較しても平均的な水準にあるといえます。（注）「4. 他団体比較」参照）

なお、地方債償還財源として普通会計に算入される地方交付税見込額は約 3,970 百万円であり、これを考慮した安全比率は $(26,066 - 24,261) \div (7,949 - 3,970) = 0.45$ となります。負債に減少に努めるとともに、財源の確保に努めていく必要があります。

⑥住民一人当たり有形固定資産（＝有形固定資産÷人口）

社会資本の整備度を表す指標であり、住民一人当たりになだけの公共資産で環境整備が行われているかを意味します。

滑川町の場合、町民一人当たり有形固定資産は $24,261 \div 17,616 = 1.38$ (百万円/人) となり、町民一人当たり約 138 万円の有形固定資産による環境整備がなされていることとなります。

⑦住民一人当たり純経常行政コスト（＝純経常行政コスト÷人口）

住民一人当たりになだけの行政サービスが提供されたかを意味します。

町村の住民一人当たりの経常行政コストの平均的な値は、20 万円～90 万円の間といわれています。（出所：新地方公会計制度の徹底解説）

滑川町の場合、町民一人当たり純経常行政コストは $4,787 \div 17,616 = 0.272$ (百万円/人) となり、平成 25 年度は滑川町民一人当たりにな約 27 万円の行政サービスが提供されたこととなり、標準的な水準ではありますが、近隣の自治体と比較するとやや低いといえます。（注）「4. 他団体比較」参照）

行政コストの抑制に考慮しつつ、町民の満足度を高めるよう努める必要があります。

⑧受益者負担比率（＝経常収益÷経常行政コスト×100）

自治体のコストのうち、サービスの受益者が直接的に負担する割合をいいます。

受益者負担比率の平均的な値は 2～8(%) の間といわれています。（出所：新地方公会計制度の徹底解説）

比率が著しく平均値と乖離する場合には、原因を詳細に検討する必要があります。

滑川町の場合、受益者負担比率は $170 \div 4,958 \times 100 = 3.4$ (%) となり、標準的な水準にあります。近隣の自治体と比較するとやや高いといえます。（注）「4. 他団体比較」参照）

⑨歳入額対公共資産比率（＝公共資産÷歳入総額）

歳入総額に対する公共資産の比率を算定することにより、形成された公共資産には何年分の歳入が充当されたかをみることができます。割合（年数）が高いほど社会資本の整備に重点を置いてきたことを表しますが、歳入が減少することにより、割合が高まることにも留意する必要があります。

歳入額対（公共）資産比率の平均的な値は3.0～7.0の間といわれています（出所：新地方公会計制度の徹底解説）

滑川町の場合、歳入額対公共資産比率は $24,301 \div 5,974 = 4.1$ （年）となり、標準的な水準にあるといえます。また、経年比較や他団体との比較で傾向をとらえていくことが重要です。

（注）ここでの「歳入総額」は、資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加算して算出します。

⑩資産老朽化比率

（＝減価償却累計額÷（有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額）×100）

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。100％に近いほど老朽化が進んでいます。

資産老朽化比率の平均的な値は35～50（％）程度といわれています。（出所：新地方公会計制度の徹底解説）

滑川町の場合、資産老朽化比率は $12,572 \div (24,261 - 8,275 + 12,572) \times 100 = 44.0$ （％）となり、標準的な水準にあるといえます。

⑪行政コスト対公共資産比率（＝経常行政コスト÷公共資産×100）

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、公共資産がどれだけ効率的に運用されているか等を分析することができます。

行政目的ごとの比率はかなりバラつきがあるものの、全体での平均的な値は10～30（％）程度といわれています。（出所：新地方公会計制度の徹底解説）

滑川町の場合、行政コスト対公共資産比率は $4,958 \div 24,301 \times 100 = 20.4$ （％）となり、標準的な水準にあるといえます。

⑫行政コスト対税収等比率（＝純経常行政コスト÷（一般財源＋補助金等受入）×100）

純経常行政コストに対する一般財源等の比率をみることにより、純経常行政コストに対しどれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

行政コスト対税収等比率の平均的な値は90～110（％）程度といわれています（出所：新地方公会計制度の徹底解説）。

滑川町の場合、行政コスト対税込等比率は、 $4,787 \div (3,867 + 918) \times 100 = 100.0(\%)$ となり、標準的な水準にあるといえます。

⑬地方債償還可能年数（＝地方債残高÷経常的収支（地方債発行額・基金取崩額を除く））

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

地方債の償還可能年数の平均的な値は（3～9年）といわれています。（出所：新地方公会計制度の徹底解説）

滑川町の場合、地方債の償還可能年数は $6,412 \div (925 - (353 + 102)) = 13.6$ （年）となり、標準的な水準よりやや高いといえます。

4 他団体比較

普通会計財務書類に基づく各指標

	単位	埼玉県 滑川町	埼玉県 嵐山町	埼玉県 吉見町	埼玉県 ときがわ町	群馬県 中之条町
①純資産比率	%	69.5	66.8	76.3	67.1	82.5
②負債比率	%	30.5	33.2	23.7	32.9	17.5
③社会資本形成の過去及び 現役世代負担比率	%	74.6	70.6	81.6	74.8	99.1
④社会資本形成の 将来世代負担比率	%	26.4	28.8	20.3	29.8	14.4
⑤安全比率	-	0.23	0.17	0.28	0.32	1.01
⑥住民一人当たり 有形固定資産	千円	1,377	1,292	1,499	2,000	2,612
⑦住民一人当たり 純経常行政コスト	千円	272	305	282	406	431
⑧受益者負担比率	%	3.4	2.0	2.6	1.8	3.1
⑨歳入額対 公共資産比率	年	4.1	3.6	4.8	4.2	4.8
⑩資産老朽化比率	%	44.0	50.1	49.2	46.8	51.6
⑪行政コスト対 公共資産比率	%	20.4	24.0	19.3	20.7	16.9
⑫行政コスト対 税収等比率	%	100.0	119.5	108.7	121.9	96.2
⑬地方債償還可能年数	年	13.6	91.4	7.5	***	2.9
人口	人	17,616	18,395	20,922	12,403	17,873

(注) 滑川町の指標は平成 26 年 3 月 31 日現在、その他団体は平成 25 年 3 月 31 日現在の財務書類と人口に基づき算出しております。

ときがわ町の⑬地方債償還可能年数については、算定結果がマイナスとなるために未記載です。

(他団体選定根拠)

- 埼玉県比企郡の3団体「嵐山町、吉見町、ときがわ町」及び、総務省提供の財政比較分析表における類似団体の類型が滑川町と同じ「IV-2」の1団体として、「群馬県中之条町」を選定。
- 企業会計的手法により平成24年度決算を公表していること。

(財政比較分析表における類似団体について)

市町村（特別区を含む）の財政比較分析表における類似団体とは、行政権能の相違を踏まえつつ、人口及び産業構造により全国の市町村を35の類型（平成22年度決算の場合）に分類した結果、当該団体と同じ類型に属する団体を言います。

滑川町は町村部の「IV-2」に属していて、その条件は人口が15,000人以上20,000人未満、産業構造はⅡ次、Ⅲ次産業が80%以上のうちⅢ次産業で55%以上という内容です。

5 経年比較

①貸借対照表

(単位：千円)

科目	平成 24 年度	平成 25 年度	増減
[資産の部]			
1. 公共資産			
(1) 有形固定資産			
①生活インフラ・国土保全	10,580,421	10,560,935	△ 19,486
②教育	10,937,263	10,852,870	△ 84,393
③福祉	191,348	180,014	△ 11,334
④環境衛生	62,821	54,625	△ 8,196
⑤産業振興	1,465,458	1,365,411	△ 100,047
⑥消防	104,557	100,366	△ 4,191
⑦総務	1,183,665	1,146,358	△ 37,307
有形固定資産合計	24,525,533	24,260,579	△ 264,954
(2) 売却可能資産	40,040	40,040	0
公共資産合計	24,565,573	24,300,619	△ 264,954
2. 投資等			
(1) 投資及び出資金			
①投資及び出資金	7,961	7,961	0
②投資損失引当金	0	0	0
投資及び出資金計	7,961	7,961	0
(2) 貸付金	37,786	37,786	0
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	0	0
②その他特定目的基金	93,595	91,745	△ 1,850
③土地開発基金	227,668	227,725	57
④その他定額運用基金	40,900	40,900	0
⑤退職手当組合積立金	0	0	0
基金等計	362,163	360,370	△ 1,793
(4) 長期延滞債権	116,082	114,448	△ 1,634
(5) 回収不能見込額	△ 44,825	△ 46,455	△ 1,630
投資等合計	479,167	474,110	△ 5,057
3. 流動資産			
(1) 現金預金			

①財政調整基金	860,626	761,042	△ 99,584
②減債基金	42,817	42,818	1
③歳計現金	416,629	448,364	31,735
④歳計外現金	0	13,501	13,501
現金預金計	1,320,072	1,265,725	△ 54,347
(2) 未収金			
①地方税	44,633	42,227	△ 2,406
②その他	264	620	356
③回収不能見込額	△ 17,933	△ 17,532	401
未収金計	26,964	25,315	△ 1,649
流動資産合計	1,347,036	1,291,040	△ 55,996
資産合計	26,391,776	26,065,769	△ 326,007

[負債の部]			
1. 固定負債			
(1) 地方債	5,997,438	5,902,883	△ 94,555
(2) 長期未払金			
①物件の購入等	324,590	261,579	△ 63,011
②債務保証又は損失補償	0	0	0
③その他	206,760	161,638	△ 45,122
長期未払金計	531,350	423,217	△ 108,133
(3) 退職手当引当金	1,153,162	944,834	△ 208,328
(4) 損失補償等引当金	0	0	0
固定負債合計	7,681,950	7,270,934	△ 411,016
2. 流動負債			
(1) 翌年度償還予定地方債	476,880	508,633	31,753
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0	0	0
(3) 未払金	161,660	108,133	△ 53,527
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0
(5) 賞与引当金	46,023	47,648	1,625
(6) その他	0	13,501	13,501
流動負債合計	684,563	677,915	△ 6,648
負債合計	8,366,513	7,948,849	△ 417,664
[純資産の部]			
1. 公共資産等整備国県補助金等	4,263,883	4,199,479	△ 64,404

2. 公共資産等整備一般財源等	16,772,460	16,857,792	85,332
3. その他一般財源等	△ 3,044,137	△ 2,974,671	69,466
4. 資産評価差額	33,057	34,320	1,263
純資産合計	18,025,263	18,116,920	91,657
負債及び純資産合計	26,391,776	26,065,769	△ 326,007

コメント

- 平成 24 年度と比較して、資産の総額が約 326 百万円減少しています。
- 平成 24 年度と比較して、負債合計が約 418 百万円減少しており、将来世代の負担が減った事になります。その一方で、純資産合計が約 92 百万円増加しており、滑川町としての蓄えを増やしつつ将来世代への負担を減らしたことになります。

②行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	平成 24 年度	平成 25 年度	増減
経常行政コスト			
人件費	812,930	759,466	△ 53,464
退職手当引当金繰入等	160,503	△ 57,549	△ 218,052
賞与引当金繰入等	46,023	47,648	1,625
物件費	1,001,837	1,032,122	30,285
維持補修費	26,047	37,142	11,095
減価償却費	621,672	631,545	9,873
社会保障給付	1,012,436	1,071,035	58,599
補助金等	811,980	798,441	△ 13,539
他会計等への支出額	565,059	550,229	△ 14,830
他団体への公共資産整備補助金等	225,820	124,267	△ 101,553
支払利息	114,489	108,367	△ 6,122
回収不能見込計上額	25,750	16,545	△ 9,205
その他行政コスト	54,875	△ 161,660	△ 216,535
経常行政コスト合計	5,479,421	4,957,598	△ 521,823
経常収益			
使用料・手数料	69,691	70,848	1,157
分担金・負担金・寄附金	86,279	99,256	12,977
経常収益合計	155,970	170,104	14,134
(差引) 純経常行政コスト	5,323,451	4,787,494	△ 535,957

コメント

- 平成 24 年度と比較して、退職手当引当金繰入等が約 218 百万円、その他行政コストが約 217 百万円、他団体への公共資産整備補助金等が約 102 百万円減少しています。
- 平成 24 年度と比較して、社会保障給付が約 59 百万円増加しています。
- 平成 24 年度と比較して、純経常行政コストが約 536 百万円減少しています。

③純資産変動計算書（前年度比較）

（単位：千円）

科目	平成 24 年度	平成 25 年度	増減
期首純資産残高	18,417,847	18,025,263	△ 392,584
純経常行政コスト	△ 5,323,451	△ 4,787,494	535,957
一般財源			
地方税	3,001,295	2,963,136	△ 38,159
地方交付税	443,423	421,144	△ 22,279
その他行政コスト充当財源	465,579	483,123	17,544
補助金等受入	1,020,170	1,014,682	△ 5,488
臨時損益			
災害復旧事業費	△ 1,006	△ 4,804	△ 3,798
公共資産除売却損益	1,151	607	△ 544
投資損失	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0	0	0
無償受贈資産受入	255	1,263	1,008
その他	0	0	0
期末純資産残高	18,025,263	18,116,920	91,657

コメント

- 平成 24 年度と比較して、期末純資産残高が約 92 百万円増加しています。
- 平成 24 年度と比較して、純経常行政コストが約 536 百万円、その他行政コスト充当財源が約 18 百万円増加していますが、地方税が約 38 百万円、地方交付税が約 22 百万円減少しています。

④資金収支計算書

(単位：千円)

科目	平成 24 年度	平成 25 年度	増減
1. 経常的収支の部			
人件費	980,881	956,268	△ 24,613
物件費	1,001,837	1,032,122	30,285
社会保障給付	1,012,436	1,071,035	58,599
補助金等	811,980	798,441	△ 13,539
支払利息	114,489	108,367	△ 6,122
他会計への事務費等充当財源繰出支出	413,459	397,077	△ 16,382
その他支出	27,053	41,946	14,893
支出合計	4,362,135	4,405,256	43,121
地方税	2,978,486	2,950,139	△ 28,347
地方交付税	443,423	421,144	△ 22,279
国県補助金等	797,901	853,607	55,706
使用料・手数料	69,718	70,899	1,181
分担金・負担金・寄附金	86,710	96,900	10,190
諸収入	55,440	65,296	9,856
地方債発行額	348,026	352,752	4,726
基金取崩額	2,000	102,000	100,000
その他収入	409,214	417,444	8,230
収入合計	5,190,918	5,330,181	139,263
経常的収支額	828,783	924,925	96,142
2. 公共資産整備収支の部			
公共資産整備支出	658,173	365,328	△ 292,845
公共資産整備補助金等支出	225,820	124,267	△ 101,553
他会計への建設費充当財源繰出支出	20,676	21,061	385
支出合計	904,669	510,656	△ 394,013
国県補助金等	222,269	161,075	△ 61,194
地方債発行額	272,900	61,900	△ 211,000
基金取崩額	0	0	0
その他収入	0	3,486	3,486
収入合計	495,169	226,461	△ 268,708
公共資産整備収支額	△ 409,500	△ 284,195	125,305
3. 投資・財務的収支の部			

投資及び出資金	0	0	0
貸付金	0	0	0
基金積立額	612	567	△ 45
定額運用基金への繰出支出	53	57	4
他会計への公債費充当財源繰出支出	130,924	132,091	1,167
地方債償還額	420,621	477,454	56,833
長期未払金支払支出	0	0	0
支出合計	552,210	610,169	57,959
国県補助金等	0	0	0
貸付金回収額	0	0	0
基金取崩額	0	0	0
地方債発行額	0	0	0
公共資産等売却収入	1,819	607	△ 1,212
その他収入	612	567	△ 45
収入合計	2,431	1,174	△ 1,257
投資・財務的収支額	△ 549,779	△ 608,995	△ 59,216
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0
当年度歳計現金増減額	△ 130,496	31,735	162,231
期首歳計現金残高	547,125	416,629	△ 130,496
期末歳計現金残高	416,629	448,364	31,735

コメント

- 平成 24 年度と比較して、期末歳計現金残高が約 32 百万円増加しています。
- 平成 24 年度と比較して、経常的収支の部の支出合計が約 43 百万円増加し、収入合計が約 139 百万円増加しています。合わせて、経常的収支額が約 96 百万円増加しています。
- 平成 24 年度と比較して、公共資産整備支出の部の支出が約 394 百万円減少し、収入合計が約 269 百万円減少しています。合わせて、公共資産整備収支額が約 125 百万円増加しています。
- 平成 24 年度と比較して、投資・財務的収支の部の収支が約 59 百万円減少しています。

6 用語解説

(1) 会計区分

①普通会計

地方公共団体ごとに異なっている一般会計など各会計の範囲について財政比較などするために統一的に用いられる会計区分のことであり、下記の公営事業会計以外の会計を総合して1つの会計としてまとめたものです。

他自治体との比較や財政分析等、地方財政の計数をいうときはこの普通会計を称していることが多く、「地方財政の状況」（地方財政白書）や「国民経済白書」にも使用されています。

②公営事業会計

普通会計と同じく地方財政統計上における会計区分であり、次のように分類されます。

ア 公営企業会計

地方公営企業法適用の事業及び駐車場整備事業、宅地造成事業、と畜場事業等の法非適用の事業

イ 公営企業会計以外の特別会計

国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険等

(2) 財務諸表における主な用語

①貸借対照表

【有形固定資産】

行政サービスを提供するために有している資産。生活インフラ、教育、福祉などの行政目的別に分類して表示しています。

【売却可能資産】

公有資産のうち、基準日時点で行政サービスの提供に活用されていない資産の売却可能金額。

【投資及び出資金】

公営企業会計への出資金や、民間企業の株式や債券並びに財団法人への出捐金などです。

【未収金】

町税や貸付金・使用料等の収入未済額のうち、過去1年以内に発生した金額です。

【回収不能見込額】

町税や貸付金・使用料等の収入未済額のうち、時効等により将来回収不能と見込まれる金額。過去の不納欠損の実績等から算定しています。

【退職手当引当金】

将来発生するであろう退職手当見込額を負債計上したものです。特別職を含む全職員が年度末に普通退職したと仮定して算定しています。

【賞与引当金】

将来発生するであろう期末勤勉手当見込額を負債計上したものです。翌年度 6 月支給分の支給対象期間の 12 月から翌年 5 月までのうち、12 月～翌年 3 月までの 4 か月分を算定しています。

【公共資産等整備国県補助金等】

行政サービスを提供するための資産を取得した調達方法のうち、国・県からの補助金額です。

【公共資産等整備一般財源等】

行政サービスを提供するための資産を取得した調達方法のうち、一般財源からの投入金額です。

【その他一般財源等】

貸借対照表の公共資産等整備以外の財源。「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算定された額を計上しています。歳計現金や未収金などの流動資産と比べて、資産形成を伴わない負債（臨時財政対策債や退職手当引当金等）が大きいため、マイナスとなっています。

【資産評価差額】

売却可能資産として新たに貸借対照表に追加計上したことに伴う変動額や寄附等により無償で受贈した場合の評価差額です。

②行政コスト計算書

【退職手当・賞与引当金繰入】

貸借対照表上のそれぞれの引当金の項目に繰り入れた額です。

【減価償却費】

有形固定資産の経年劣化等に伴って価値が減少したと認められる金額です。

【社会保障給付】

児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護費などの扶助費です。

【公債費（支払利息）】

地方債利子償還額及び一時借入金利子を計上しています。

【他会計への支出等】

他団体や民間に支出した補助金等の額や、公営事業会計への繰出金です。

【回収不能見込計上額】

時効等により徴収不能となった町税や使用料・手数料など、過去の不納欠損の実績等から算定して当年度計上した額です。

【経常収益】

行政サービスを直接的に受けた者が、その対価として負担した額（受益者負担額）を計上しています。使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金（連結会計においては保険料・事業収益等）が該当します。

③純資産変動計算書

【純経常行政コスト】

行政コスト計算書により算定される、経常行政コストから経常収益（受益者負担額）を控除したものです。

【臨時損益】

経常的でない特別な事由に基づく損益で、資産除売却損益等を計上しています。

【科目振替】

純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた項目です。公共資産整備への財源投入・地方債の償還・貸付金・出資金等を計上しています。

【資産評価替変動額】

資産の時価評価に伴う価値の増減を計上しています。

④資金収支計算書

【経常的収支の部】

町政運営のために、毎年度継続的に収入、支出されるものを表しています。

【公共資産整備収支の部】

道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源を表しています。

【投資・財務的収支の部】

地方債の元金償還額や貸付金、公営企業や出資法人への出資金などの経費及び財源を表しています。

（参考文献）

- 1) 「新地方公会計制度の徹底解説」 森田祐司監修 監査法人トーマツパブリックセクターグループ編著 株式会社ぎょうせい
- 2) 公会計ワーキンググループ資料
- 3) 早わかり公会計の手引き 第一法規
- 4) 新地方公会計制度導入時に知っておくべき9つのコト（基準モデル・改訂モデル） 株式会社パブリック・マネジメント・コンサルティング

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 5,902,883
①生活インフラ・国土保全 10,560,935	(2) 長期未払金
②教育 10,852,870	①物件の購入等 261,579
③福祉 180,014	②債務保証又は損失補償 0
④環境衛生 54,625	③その他 161,638
⑤産業振興 1,365,411	長期未払金計 423,217
⑥消防 100,366	(3) 退職手当引当金 944,834
⑦総務 1,146,358	(4) 損失補償等引当金 0
有形固定資産合計 24,260,579	固定負債合計 7,270,934
(2) 売却可能資産 40,040	
公共資産合計 24,300,619	
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定地方債 508,633
①投資及び出資金 7,961	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0
②投資損失引当金 0	(3) 未払金 108,133
投資及び出資金計 7,961	(4) 翌年度支払予定退職手当 0
(2) 貸付金 37,786	(5) 賞与引当金 47,648
(3) 基金等	(6) その他 13,501
①退職手当目的基金 0	流動負債合計 677,915
②その他特定目的基金 91,745	
③土地開発基金 227,725	負債合計 7,948,849
④その他定額運用基金 40,900	
⑤退職手当組合積立金 0	
基金等計 360,370	
(4) 長期延滞債権 114,448	
(5) 回収不能見込額 △ 46,455	
投資等合計 474,110	
3 流動資産	[純資産の部]
(1) 現金預金	1 公共資産等整備国県補助金等 4,199,479
①財政調整基金 761,042	2 公共資産等整備一般財源等 16,857,792
②減債基金 42,818	3 その他一般財源等 △ 2,974,671
③歳計現金 448,364	4 資産評価差額 34,320
④歳計外現金 13,501	純資産合計 18,116,920
現金預金計 1,265,725	
(2) 未収金	
①地方税 42,227	
②その他 620	
③回収不能見込額 △ 17,532	
未収金計 25,315	
流動資産合計 1,291,040	
資 産 合 計 26,065,769	負債・純資産合計 26,065,769

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,214,880千円
②教育	6,536千円
③福祉	276,644千円
④環境衛生	94,857千円
⑤産業振興	751,907千円
⑥消防	3,179千円
⑦総務	105,202千円
計	2,453,205千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	631,435千円
②地方債	85,042千円
③一般財源等	1,736,728千円
計	2,453,205千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	0千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち3,969,831千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	10,154,884千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	6,411,516千円	6,411,516千円	
債務負担行為支出予定額	308,176千円	308,176千円	0千円
公営事業地方債負担見込額	2,310,651千円		2,310,651千円
一部事務組合等地方債負担見込額	134,886千円		134,886千円
退職手当負担見込額	989,655千円	944,834千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円		0千円
連結実質赤字額	0千円		0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		0千円
基金等将来負担軽減資産	6,430,583千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,082,981千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	0千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	5,347,602千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	3,724,301千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は8,275,097千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は12,572,490千円です。

行政コスト計算書
〔自平成25年4月1日
至平成26年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	759,466	15.3%	43,033	161,923	51,243	39,843	42,025	5,630	354,071	61,698			0
(2)退職手当引当金繰入等	△ 57,549	-1.2%	△ 16,320	△ 27,005	△ 1,397	△ 11,797	767	1,597	△ 2,157	△ 1,237			0
1 (3)賞与引当金繰入額	47,648	1.0%	2,405	10,198	3,261	2,553	2,621	345	22,356	3,909			0
小計	749,565	15.1%	29,118	145,116	53,107	30,599	45,413	7,572	374,270	64,370			0
(1)物件費	1,032,122	20.8%	49,351	437,335	33,767	160,136	69,788	6,471	271,067	4,207			0
(2)維持補修費	37,142	0.7%	23,090	8,135	0	0	0	0	5,917	0			
2 (3)減価償却費	631,545	12.7%	247,837	176,368	11,334	8,790	130,931	9,164	47,121	0			
小計	1,700,809	34.3%	320,278	621,838	45,101	168,926	200,719	15,635	324,105	4,207	0		0
(1)社会保険給付	1,071,035	21.6%		6,857	1,062,477	1,701							
(2)補助金等	798,441	16.1%	247	25,230	174,471	216,264	35,813	289,650	36,215	20,551			0
3 (3)他会計等への支出額	550,229	11.1%	100,000	0	383,307	11,000	55,000	922	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	124,267	2.5%	0	0	0	3,300	119,120	0	1,847				0
小計	2,543,972	51.3%	100,247	32,087	1,620,255	232,265	209,933	290,572	38,062	20,551			0
(1)支払利息	108,367	2.2%								108,367			
4 (2)回収不能見込計上額	16,545	0.3%									16,545		
(3)その他行政コスト	△ 161,660	-3.3%	0	0	0	0	0	0	0	0			△ 161,660
小計	△ 36,748	-0.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	16,545		△ 161,660
経常行政コスト a	4,957,598		449,643	799,041	1,718,463	431,790	456,065	313,779	736,437	89,128	108,367	16,545	△ 161,660
(構成比率)			9.1%	16.1%	34.7%	8.7%	9.2%	6.3%	14.9%	1.8%	2.2%	0.3%	-3.3%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	70,848		82	34,062	0	1,246	15	0	6,274	0	0		0	29,169
2 分担金・負担金・寄附金 c	99,256		3,486	500	82,875	0	0	100	11,050	0	0		0	1,245
経常収益合計 d	170,104		3,568	34,562	82,875	1,246	15	100	17,324	0	0		0	30,414
(b+c) d/a	3.4%		0.8%	4.3%	4.8%	0.3%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	4,787,494		446,075	764,479	1,635,588	430,544	456,050	313,679	719,113	89,128	108,367	16,545	△ 161,660	△ 30,414

純資産変動計算書

〔自平成25年4月1日
至平成26年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	18,025,263	4,263,883	16,772,460	△ 3,044,137	33,057
純経常行政コスト	△ 4,787,494			△ 4,787,494	
一般財源					
地方税	2,963,136			2,963,136	
地方交付税	421,144			421,144	
その他行政コスト充当財源	483,123			483,123	
補助金等受入	1,014,682	96,253		918,429	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 4,804			△ 4,804	
公共資産除売却損益	607			607	
投資損失	0			0	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			221,780	△ 221,780	0
公共資産処分による財源増	0		0	0	
貸付金・出資金等への財源投入			35,102	△ 35,102	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0	0	△ 50,259	50,259	
減価償却による財源増		△ 160,657	△ 470,888	631,545	
地方債償還に伴う財源振替			349,597	△ 349,597	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	1,263				1,263
その他	0		0	0	
期末純資産残高	18,116,920	4,199,479	16,857,792	△ 2,974,671	34,320

資金収支計算書

(自平成25年4月1日)
(至平成26年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	956,268
物件費	1,032,122
社会保障給付	1,071,035
補助金等	798,441
支払利息	108,367
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	397,077
その他支出	41,946
支出合計	4,405,256
地方税	2,950,139
地方交付税	421,144
国県補助金等	853,607
使用料・手数料	70,899
分担金・負担金・寄附金	96,900
諸収入	65,296
地方債発行額	352,752
基金取崩額	102,000
その他収入	417,444
収入合計	5,330,181
経常的収支額	924,925

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	365,328
公共資産整備補助金等支出	124,267
他会計等への建設費充当財源繰出支出	21,061
支出合計	510,656
国県補助金等	161,075
地方債発行額	61,900
基金取崩額	0
その他収入	3,486
収入合計	226,461
公共資産整備収支額	△ 284,195

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	567
定額運用基金への繰出支出	57
他会計等への公債費充当財源繰出支出	132,091
地方債償還額	477,454
長期未払金支払支出	0
支出合計	610,169
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	607
その他収入	567
収入合計	1,174
投資・財務的収支額	△ 608,995

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	31,735
期首歳計現金残高	416,629
期末歳計現金残高	448,364

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		5,557,816
地方債発行額	△	414,652
財政調整基金等取崩額	△	100,000
支出総額	△	5,526,081
地方債償還額		585,821
財政調整基金等積立額		417
基礎的財政収支		<u>103,321</u>

※3 上記の他、受け入れに伴う歳計外現金の収入額244,075千円

払い出しに伴う歳計外現金の支払額230,574千円

歳計外現金の期末残高13,501千円

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	14,581,650	①普通会計地方債	5,902,883
②教育	10,852,870	②公営事業地方債	2,897,425
③福祉	180,374	地方公共団体計	8,800,308
④環境衛生	2,643,419	(2) 関係団体	
⑤産業振興	3,512,332	①一部事務組合・広域連合地方債	112,249
⑥消防	434,164	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	1,146,370	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	112,249
⑨その他	0	(3) 長期未払金	423,217
有形固定資産合計	33,351,179	(4) 引当金	1,242,924
(2) 無形固定資産	0	(うち退職手当等引当金)	1,242,924
(3) 売却可能資産	40,040	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	33,391,219	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	10,578,698
(1) 投資及び出資金	8,177	2 流動負債	
(2) 貸付金	42,786	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	689,360	①地方公共団体	699,809
(4) 長期延滞債権	243,231	②関係団体	27,874
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	727,683
(6) 回収不能見込額	△ 94,443	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	889,111	(3) 未払金	145,160
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	2,354,986	(5) 賞与引当金	65,593
(2) 未収金	135,055	(6) その他	59,239
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	997,675
(4) その他	21,477	負債合計	11,576,373
(5) 回収不能見込額	△ 32,303	純資産合計	25,183,172
流動資産合計	2,479,215	負債及び純資産合計	36,759,545
4 繰延勘定	0		
資産合計	36,759,545		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	0千円

※2 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち5,347,602千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

連結行政コスト計算書

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

【経常行政コスト】	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	1,074,426	12.8%	48,090	161,923	107,164	109,380	44,828	155,023	385,996	62,022			0
(2)退職手当等引当金繰入等	△ 54,320	-0.6%	△ 16,138	△ 27,005	△ 3,927	△ 18,244	864	13,281	△ 1,914	△ 1,237			0
(3)賞与引当金繰入額	65,593	0.8%	3,011	10,198	6,276	5,850	2,829	9,608	23,912	3,909			0
小計	1,085,699	12.9%	34,963	145,116	109,513	96,986	48,521	177,912	407,994	64,694			0
(1)物件費	1,362,366	16.2%	68,094	437,335	88,673	371,291	92,055	26,673	273,942	4,301			2
(2)維持補修費	77,948	0.9%	23,253	8,135	0	35,297	4,000	1,346	5,917	0			
(3)減価償却費	947,166	11.3%	359,236	176,368	11,355	122,868	194,039	36,174	47,126	0			
小計	2,387,480	28.4%	450,583	621,838	100,028	529,456	290,094	64,193	326,985	4,301			2
(1)社会保障給付	3,770,714	44.8%		6,857	3,762,156	1,701							
(2)補助金等	837,351	10.0%	84,134	25,230	613,697	22,333	35,813	5,845	29,748	20,551			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公費資産整備補助金等	131,397	1.6%	2,849	0	0	7,581	119,120	0	1,847	0			0
小計	4,739,462	56.3%	86,983	32,087	4,375,853	31,615	154,933	5,845	31,595	20,551			0
(1)支払利息	186,347	2.2%								186,347			
(2)回収不能見込計上額	37,754	0.4%									37,754		
(3)その他行政コスト	△ 25,159	-0.3%	0	0	32,697	103,804	0	0	0	0			△ 161,660
小計	198,942	2.4%	0	0	32,697	103,804	0	0	0	186,347			△ 161,660
経常行政コスト a	8,411,583		572,529	799,041	4,618,091	761,861	493,548	247,950	766,574	89,546			△ 161,658
(構成比率)			6.8%	9.5%	54.9%	9.1%	5.9%	2.9%	9.1%	1.1%	2.2%	0.4%	-1.9%

【経常収益】

1 使用料・手数料	104,011		82	34,062	0	34,087	15	322	6,274	0	0	0	29,169
2 分担金・負担金・寄附金	1,230,732		△ 1,756	500	1,198,976	20,939	0	287	11,050	0	0	0	736
3 保険	687,976				687,976								
4 事業収益	527,543		164,608	0	0	349,638	13,297	0	0	0	0	0	
5 その他特定行政サービス収入	19,220		315	0	3,966	13,317	1,622	0	0	0	0	0	0
経常収益 b	2,569,482		163,249	34,562	1,890,918	417,981	14,934	609	17,324	0	0	0	29,905
b/a	30.5%		30.0%	3.8%	40.2%	48.5%	39.6%	0.1%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	5,842,101		409,280	764,479	2,727,173	343,880	478,614	247,341	749,250	89,546		37,754	△ 161,658
													△ 29,905

連結純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	24,937,705	6,547,926	20,882,612	0	△ 2,521,920	29,087
純経常行政コスト	△ 5,842,101				△ 5,842,101	
一般財源						
地方税	2,963,136				2,963,136	
地方交付税	421,144				421,144	
その他行政コスト充当財源	483,994				483,994	
補助金等受入	2,203,277	166,200			2,037,077	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 4,804				△ 4,804	
公共資産除売却損益	607				607	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
:						
科目振替						
公共資産整備への財源投入			323,243		△ 323,243	
公共資産処分による財源増		0	2,121		△ 2,121	0
貸付金・出資金等への財源投入		240	138,049		△ 138,289	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 5,319	△ 205,990		211,309	
減価償却による財源増		△ 225,495	△ 721,671		947,166	
地方債償還に伴う財源振替			542,496		△ 542,496	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	△ 769					△ 769
無償受贈資産受入	1,263					1,263
その他	19,720	△ 116	36,620	0	△ 16,784	
期末純資産残高	25,183,172	6,483,436	20,997,480	0	△ 2,327,325	29,581

連結資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,316,054
物件費	1,356,874
社会保障給付	3,770,714
補助金等	837,351
支払利息	186,347
その他支出	200,562
支 出 合 計	7,667,902
地方税	2,950,139
地方交付税	421,144
国県補助金等	1,962,440
使用料・手数料	104,062
分担金・負担金・寄附金	1,229,967
保険料	679,414
事業収入	518,558
諸収入	85,803
地方債発行額	352,752
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	28,351
その他収入	416,941
収 入 合 計	8,749,571
経 常 的 収 支 額	1,081,669

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	558,356
公共資産整備補助金等支出	127,116
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	67,660
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	753,132
国県補助金等	237,888
地方債発行額	147,680
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	27,923
収 入 合 計	413,491
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 339,641

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	195
基金積立額	38,172
定額運用基金への繰出支出	57
地方債償還額	687,608
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	726,032
国県補助金等	2,950
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	607
収益事業純収入	0
その他収入	40,658
収 入 合 計	44,215
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 681,817

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	60,211
期首資金残高	2,294,521
経費負担割合変更に伴う差額	254
期末資金残高	2,354,986

※ 上記の他、受け入れに伴う歳計外現金の収入額244,075千円
払い出しに伴う歳計外現金の支払額230,574千円
歳計外現金の期末残高13,501千円

連結対象法人等明細表

区分	会計・法人名等	連結対象	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割 合 (%)	町からの補助 金・負担金 (千円)	職員数 (人)	主たる事業の内容	
							うち町派遣職員	
普通会計 公營事業会計	普通会計	○				108		
	水道事業会計	○				4		
	国民健康保険特別会計	○				2		
	介護保険特別会計	○				3		
	後期高齢者医療特別会計	○				1		
	農業集落排水事業特別会計	○				1		
	下水道事業特別会計	○				1		
	浄化槽事業特別会計	○				2		
	埼玉県市町村総合事務組合	○			0.652%	2	-	
	埼玉県後期高齢者医療広域連合	○			0.169%			
一部事務組合・ 広域連合	彩の国さいたまづくり広域連合	○		0.798%		29		職員の人材開発・交流・確保事業
	小川地区衛生組合	○		18.190%				
	比企広域市町村圏連合	○		9.800%				
地方独立行政法人								
地方三公社								
第三セクター等								

連結純資産変動計算書内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体											一部事務組合・広域連合						(単純合計)	(相殺消去等)	純計 (E+F+G+H+I+J)			
	普通会計 A	公営事業会計										(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	埼玉県市町村 総合事務組合	埼玉県後期高 齢者医療広域 連合	彩の国さいたま 人づくり広 域連合				小川地区衛生 組合	比企広域市町 村圏組合	(合計) F
		公営企業会計		その他																			
		水道	(小計) B	国民健康保険	介護事業	後期高齢者医療	農業集落排水 事業	下水道事業	浄化槽事業	(小計) C	E+F+G+H+I												
期首純資産残高	18,025,263	2,279,885	2,279,885	153,035	60,315	9,198	1,623,686	2,005,949	29,472	3,881,655	24,186,803	0	24,186,803	149	40,357	6,807	501,237	202,352	750,902	24,937,705	0	24,937,705	
純経常行政コスト	△ 4,787,494	61,919	61,919	△ 481,137	△ 275,221	1,632	△ 35,250	△ 11,065	1,985	△ 799,056	△ 5,524,631	1,696	△ 5,522,935	2	△ 356,073	△ 2,974	7,986	29,922	△ 321,137	△ 5,844,072	1,971	△ 5,842,101	
一般財源																							
地方税	2,963,136	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,963,136	0	2,963,136	0	0	0	0	0	0	2,963,136	0	2,963,136	
地方交付税	421,144	0	0	0	0	0	0	0	0	0	421,144	0	421,144	0	0	0	0	0	0	421,144	0	421,144	
その他行政コスト充当財源	483,123	0	0	0	0	0	0	0	0	0	483,123	△ 1,696	481,427	0	1	2,234	0	2,303	4,538	485,965	△ 1,971	483,994	
補助金等受入	1,014,682	0	0	475,023	272,250	0	2,710	38,200	31,097	819,280	1,833,962	0	1,833,962	0	361,541	0	0	7,774	369,315	2,203,277	0	2,203,277	
臨時損益																							
災害復旧事業費	△ 4,804	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 4,804	0	△ 4,804	0	0	0	0	0	0	△ 4,804	0	△ 4,804	
公共資産除売却損益	607	0	0	0	0	0	0	0	0	0	607	0	607	0	0	0	0	0	0	607	0	607	
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
損失補償等引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 769	0	△ 769	△ 769	0	△ 769	
無償受贈資産受入	1,263	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,263	0	1,263	0	0	0	0	0	0	1,263	0	1,263	
その他	0	19,120	19,120	0	0	0	0	0	0	0	19,120	0	19,120	7	1,590	0	3,051	△ 4,048	600	19,720	0	19,720	
期末純資産残高	18,116,920	2,360,924	2,360,924	146,921	57,344	10,830	1,591,146	2,033,084	62,554	3,901,879	24,379,723	0	24,379,723	158	47,416	6,067	511,505	238,303	803,449	25,183,172	0	25,183,172	

